

第113回 定時株主総会招集ご通知 インターネットによる開示事項

2021年1月1日から
2021年12月31日まで

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

計算書類

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

昭和電工株式会社

法令及び当社定款第15条に基づき、当社ホームページ(<https://www.sdk.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

2021年 1月 1日から

2021年 12月 31日まで

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	140,564	78,190	165,572	△11,657	372,669
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	41,583	41,583			83,165
剰余金の配当			△9,500		△9,500
親会社株主に帰属する当期純損失			△12,094		△12,094
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		7	7
連結子会社の増加に伴う増加			45		45
連結子会社の減少に伴う減少			△690		△690
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	41,583	41,583	△22,238	2	60,929
当期末残高	182,146	119,772	143,335	△11,655	433,598

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,728	908	29,034	△506	128	33,292	312,119	718,080
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								83,165
剰余金の配当								△9,500
親会社株主に帰属する当期純利益								△12,094
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								7
連結子会社の増加に伴う増加								45
連結子会社の減少に伴う減少								△690
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△890	259	△106	38,928	8,909	47,099	△7,656	39,443
連結会計年度中の変動額合計	△890	259	△106	38,928	8,909	47,099	△7,656	100,372
当期末残高	2,838	1,167	28,928	38,421	9,036	80,391	304,463	818,452

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 124 社

主要な連結子会社の名称

昭和電工マテリアルズ株式会社

サンアロマー株式会社

鶴崎共同動力株式会社

昭和電工ガスプロダクツ株式会社

昭和電工パッケージング株式会社

昭和電工HD山形株式会社

HCホールディングス株式会社

昭和電工HDトレース・コーポレーション

FIAMM Energy Technology S. p. A.

昭和電工カーボン・スペイン S. A. U.

昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド

Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd.

瀧司蒂(上海)投資有限公司

四川昭鋼炭素有限公司

瀧司蒂電工材料(蘇州)有限公司

瀧司蒂電工材料(東莞)有限公司

Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.

昭和電工カーボン・マレーシア SDN. BHD.

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド

前連結会計年度まで非連結子会社であった信州昭和株式会社を重要性の観点から、また当連結会計年度中に、新たに設立した Minaris Regenerative Medicine 株式会社を連結の範囲に含めた。

昭南通商株式会社及びその子会社4社は昭南通商株式会社の株式譲渡に伴い、昭和アルミニウム缶株式会社及びその子会社の Hanacans Joint Stock Company は昭和アルミニウム缶株式会社の株式譲渡に伴い、昭和電工アルミ(南通)有限公司は当該株式の譲渡に伴い、株式会社山岸エーアイシー及び Showa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd. は当該株式の譲渡に伴い、エナジーシステムサービスジャパン株式会社、希世比能源科技股份有限公司及びその子会社5社、Siam Magi Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited 及びその子会社3社は、当該株式の譲渡に伴い、連結の範囲から除外した。

C S B 電池科技(北京)有限公司、CVI Logistics Corporation 及び CSB Battery Deutschland GmbH は清算終了したため、連結の範囲から除外した。

昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス株式会社及び AAFC Energy Technology 株式会社は昭和電工マテリアルズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、昭和ファインセラミックス株式会社は昭和電工セラミックス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、Industrielack Holding AG は HC Holding Beta AG を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

ハイパック株式会社等26社の非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

13 社

持分法を適用した非連結子会社の数

1 社 ハイパック株式会社

持分法を適用した関連会社の数

12 社 HD Microsystems L.L.C. ほか

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

55 社

持分法を適用しない非連結子会社の数

25 社 昭和電工喜多方アルミ株式会社ほか

持分法を適用しない関連会社の数

30 社 株式会社ジー・イーテクノスほか

(3) 持分法を適用しない理由

上記の非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外した。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

昭和電工シンガポール・プライベート・リミテッドの決算日は9月30日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

連結子会社のうち、GMMコーティング・プライベート・リミテッド及び昭和電工マテリアルズ株式会社の子会社13社の決算日は3月31日である。これらの会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

その他の連結子会社の決算日は12月31日である。なお、昭和電工マテリアルズ株式会社の子会社26社は、当連結会計年度において、決算日を3月31日から12月31日に変更して連結決算日と同一になっている。このため、当連結会計年度においては、当該会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの12ヶ月間を連結している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(4) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
②無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。
③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。なお、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用している子会社は、IFRS第16号「リース」を適用している。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法を採用している。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(6) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
--------	--

②修繕引当金	製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。
③賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。
④役員賞与引当金	取締役を支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。
⑤株式給付引当金	役員株式給付規程に基づく、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び理事への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。
⑥事業構造改善引当金	当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(7)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間 帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
②数理計算上の差異及び 過去勤務費用の費用処理 方法	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。
③小規模企業等における 簡便法の採用	一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(8)その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。

(9)重要な収益及び費用の計上基準

IFRS を適用している子会社は、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

(10)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用している。

(11)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについても、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 昭和電工マテリアルズ株式会社の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、昭和電工マテリアルズ株式会社(以下、「SDMC社」という。)の子会社化に係るのれん 309,659 百万円、顧客関連資産 139,799 百万円、その他の無形固定資産 44,017 百万円を計上している。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位(以下、「のれんを含む資産グループ」という。)で行う。

SDMC社の超過収益力として認識されたのれんを含む無形固定資産は、定期的に償却される。しかし、子会社化当初の事業計画どおりに業績が進捗せず、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化もしくは経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候があると判断される。減損の兆候に該当する場合には、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として測定される。

当社グループは、これらの事象が生じているか否か、又は生じる見込みであるか否かの観点で、特にのれんを含む資産グループの当連結会計年度までの業績及び翌連結会計年度以降の事業計画を確認した結果、当連結会計年度において減損の兆候が認められないと判断した。

減損の兆候判定において利用している事業計画には、のれんを含む資産グループの関連する市場の成長に伴う売上高の増加といった主要な仮定が含まれている。当該仮定は、市場環境の変化等により影響を受けるため不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんを含む無形固定資産の評価に重要な影響を与える可能性がある。なお、当社グループは上記の仮定が合理的な範囲で変動する限りにおいて、のれんを含む資産グループに関する減損の兆候が発生する可能性は低いと判断している。

(追加情報)

1. 株式給付信託(BBT)

当社は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、2016年5月11日より、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入している。

また、当社は、2019年3月5日開催の取締役会において、本制度の対象者に当社の理事を追加すると共に、株式の取得資金の根拠額上限を改定する決議を行っている。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役、執行役員及び理事に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は取締役、執行役員及び理事に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。但し、取締役、執行役員及び理事が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付する。取締役、執行役員及び理事に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を参考に、取締役、執行役員及び理事に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末312百万円及び277千株、当連結会計年度末305百万円及び271千株である。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの世界的な規模での感染拡大により、当連結会計年度において、顧客であるメーカーの生産停止、あるいは、生産量の減少等が発生しており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼしている。将来における終息時期を予測することは困難な状況が続いているが、1～2年後には感

染拡大前の水準まで回復すると仮定し、のれん等の固定資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

現金及び預金 5,471 百万円
有形固定資産 114,013 百万円

担保に係る債務の金額

流動負債（その他）
未払費用 121 百万円
長期借入金 209,951 百万円
（含1年以内返済予定額）

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供している。

子会社株式 983,957 百万円
関係会社貸付金 141,625 百万円

ノンリコース債務は、次のとおりである。

なお、下記の金額は、上記「担保に供している資産」及び「担保に係る債務の金額」に記載の金額に含めている。

	当連結会計年度（百万円） （2021年12月31日）
長期借入金 （含1年以内返済予定額）	209,700
流動負債（その他） 未払費用	121

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりである。

	当連結会計年度（百万円） （2021年12月31日）
現金及び預金	5,471

(注) 上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供している。

	当連結会計年度（百万円） （2021年12月31日）
子会社株式	983,957
関係会社貸付金	141,625

2. 有形固定資産の減価償却累計額 950,958 百万円

3. 保証債務

関係会社等の借入金等
に対する保証債務 1,006 百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 事業譲渡益

当社グループのアルミ缶事業等の譲渡によるものである。

2. 環境対策費

当社の喜多方事業所における地下水汚染対策工事等にかかる費用である。

3. 事業譲渡損

当社グループのアルミ圧延品事業等の譲渡によるものである。

4. 事業構造改善費用

主に昭和電工マテリアルズ株式会社の蓄電デバイス・システム事業の譲渡の意思決定に伴うのれん等の減損損失である。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 184,901,292株

※普通株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式271,000株が含まれている。

2. 剰余金の配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,500	65	2020年 12月31日	2021年 3月31日

(注)2021年3月30日開催の定時株主総会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2020年12月31日基準日：277,300株）に対する配当金18百万円が含まれている。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,788	65	2021年 12月31日	2022年 3月31日

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2021年12月31日基準日：271,000株）に対する配当金18百万円が含まれている。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項なし

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な長期資金については主に設備投資計画等に基づき銀行借入、社債の発行等によって調達すると共に、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することでヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業等との関係の維持・強化のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日である。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき為替予約取引を利用することでヘッジしている。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。一部の借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を与える可能性がある。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、一部は金利スワップ取引を利用することによりリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利変動リスクのヘッジを目

的とした金利スワップ取引、商品の売買契約に対する市況変動リスクのヘッジを目的とした先渡取引、コモディティスワップ等である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	236,237	236,237	—
(2) 受取手形及び売掛金	278,641	278,641	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,738	19,738	—
(4) 支払手形及び買掛金	(207,745)	(207,745)	—
(5) 短期借入金	(59,451)	(59,451)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(52,858)	(52,867)	9
(7) コマーシャル・ペーパー	(15,000)	(15,000)	—
(8) 1年内償還予定の社債	(19,999)	(20,040)	41
(9) 未払金	(54,728)	(54,728)	—
(10) 社債	(146,945)	(146,773)	(172)
(11) 長期借入金	(536,503)	(536,180)	(322)
(12) デリバティブ取引	1,160	1,160	—

(*) 負債で計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(7)コマーシャル・ペーパー、並びに(9)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(6) 1年内返済予定の長期借入金、及び(11)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ(下記(12)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) 1年内償還予定の社債、及び(10)社債

これらの時価については、市場価格によっている。

(12) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記(6)、(11)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	84,063

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 2,838 円 51 銭
1 株当たり当期純損失 △77 円 40 銭

※当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式を含めている。なお、当連結会計年度において、当該株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期中平均株式数は 273 千株である。

(その他の注記)

1. 決算期末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

受取手形 351 百万円

2. 手形債権の流動化

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行っている。このため、受取手形は 1,276 百万円減少し、資金化していない部分 1,329 百万円は流動資産の「その他」に計上している。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価額による方法

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
(時価が帳簿価額を下回る金額) 52,881 百万円

4. 減損損失

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都港区	太陽電池用導電ペースト技術	無形固定資産（その他）	1,543
		計	1,543
ドイツ	断熱部品製造設備	建物及び構築物	1,118
		機械装置及び運搬具	798
		工具、器具及び備品	1,416
		リース資産	5,373
		無形固定資産（その他）	396
		計	9,101
—	蓄電デバイス・システム事業	土地	5,189
		のれん	21,251
		無形固定資産（その他）	3,628
		計	30,069

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失 41,633 百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物 1,147 百万円、機械装置及び運搬具 1,123 百万円、工具、器具及び備品 1,420 百万円、土地 5,210 百万円、リース資産 5,373 百万円、建設仮勘定 491 百万円、ソフトウェア 105 百万円、のれん 21,251 百万円、無形固定資産（その他）5,514 百万円である。このうち 30,069 百万円は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上している。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については主として正味売却価額を使用している。正味売却価額については処分価格等で算出している。

5. 企業結合等関係

(子会社株式の譲渡)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

SKT ホールディングス株式会社

② 分離した事業の内容

1) 分離した事業

卸売事業（昭光通商株式会社（以下、昭光通商）及びその子会社4社）

2) 事業の内容

化学品、合成樹脂、金属及び電子材料等の販売

③ 事業分離を行った主な理由

変化の激しい経営環境の中で、当社としては昭光通商の中期経営計画における改革課題の実現を通じた企業価値の向上に向けた施策について検討を進めてきた。そのような状況下において、アイ・シグマ・キャピタル株式会社より昭光通商の企業価値向上に向けた提案を受けた。当社として提案内容を慎重に検討した結果、アイ・シグマ・キャピタル株式会社並びにその親会社である丸紅株式会社及びそのグループ会社が有する国内外のネットワーク及び経営ノウハウを活用することで、顧客や販路の開拓、取り扱い製品ラインナップの拡充、スケールメリットを活かした利益率改善や経営の効率化等が可能となり、昭光通商の更なる成長加速と企業価値の向上を実現できるとの結論に至り、公開買付けを通して、昭光通商の株式をSKT ホールディングス株式会社に譲渡することとした。

さらに、当社が本公開買付け後も昭光通商株式の一部を継続保有することに鑑み、アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合との間で株主間契約を締結し、当社が本取引後に昭光通商の取締役等候補者の一部を指名すること等の本取引後の昭光通商の事業運営及び昭光通商が発行する株式の取り扱い等について合意している。

当社が保有する応募対象株式をSKT ホールディングス株式会社に譲渡したことにより、昭光通商は当社の連結子会社から外れることとなるが、当社は、応募対象株式の譲渡後も、昭光通商との取引関係を継続していく方針である。

④ 企業結合の法的形式

2021年4月22日（株式売却日）

2021年4月1日（みなし売却日）

⑤ 法的形式を含む取引の概要

現金を対価として株式を譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却損 332百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 42,918百万円

固定資産 6,344百万円

資産合計 49,262百万円

流動負債 21,179百万円

固定負債 15,935百万円

負債合計 37,115百万円

③ 会計処理

当社が保有していた昭光通商及びその子会社の株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を、特別損失の「その他」に計上している。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 14,947百万円

営業利益 391百万円

(アルミ缶事業の譲渡)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Alpha Japan Acquisition 株式会社

② 分離した事業の内容

1) 分離した事業

アルミ缶事業（当社の完全子会社である昭和アルミニウム缶株式会社（以下、SAC）及びその子会社のHanacans Joint Stock Company（以下、HAC）を含む。）

2) 事業の内容

飲料用アルミ缶等の製造及び販売

③ 事業分離を行った主な理由

変化の激しい経営環境を踏まえ、持続的成長の実現に向けた経営資源の最適な配分・持続的な成長を実現するポートフォリオマネジメントを検討する中で、アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業については、あらゆる選択肢を慎重に検討した結果、アルミ事業に関する専門的な知見・経営資源を有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、両事業にとって、それぞれの事業に従事する従業員とともに更なる成長を図ることができる、との結論に至り、世界有数の投資会社として、アルミ関連業界への20年以上にわたる豊富な支援実績を有するApolloとの間で本基本契約に基づく一連の取引を推進することを決定した。

④ 企業結合の法的形式

2021年6月24日（株式売却日）

2021年6月30日（みなし売却日）

⑤ 法的形式を含む取引の概要

当社のアルミ缶事業について、SACを承継会社とする無対価の吸収分割（簡易分割）を行った後、SACの発行済株式の全てをAlpha Japan Acquisition株式会社に現金を対価として譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 9,061百万円

(注) 株式譲渡契約で規定された最終の譲渡価額調整が完了し、当該価格調整を反映した後の金額である。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 27,135百万円

固定資産 26,385百万円

資産合計 53,520百万円

流動負債 14,317百万円

固定負債 584百万円

負債合計 14,901百万円

③ 会計処理

当社のアルミ缶事業並びにSAC及びHACの株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を、特別利益の「事業譲渡益」に計上している。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 19,879百万円

営業利益 2,183百万円

(アルミ圧延品事業の譲渡)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

昭和アルミニウム缶株式会社（以下、SAC）

Alpha Japan Acquisition株式会社（以下、Acqco）

② 分離した事業の内容

1) 分離した事業

アルミ圧延品事業（当社の完全子会社である昭和電工アルミ（南通）有限公司（以下、SDAN）を含む。）

2) 事業の内容

電解コンデンサーを主用途とした高純度アルミ箔等の製造及び販売

③ 事業分離を行った主な理由

詳細は「(その他の注記) 5. 企業結合関係 (アルミ缶事業の譲渡)」に記載のとおりである。

④ 企業結合の法的形式

2021年8月2日（吸収合併効力発生日、株式売却日）

2021年7月1日（みなし売却日）

⑤ 法的形式を含む取引の概要

当社のアルミ圧延品事業について、昭和電工堺アルミ株式会社（以下、堺アルミ）を承継会社とする無対価の吸収分割（簡易分割）を行った後、堺アルミを吸収合併消滅会社、SACを吸収合併存続会社とする吸収合併が行われ、当社は堺アルミの株式の対価としてAcqcoの親会社であるAlpha Japan Holdings株式会社（以下、Holdco）の株式を譲り受けた。また、SDANの発行済株式の全てをAcqcoに現金を対価として譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡損 10,345 百万円

(注) 株式譲渡契約で規定された最終の譲渡価額調整が完了し、当該価格調整を反映した後の金額である。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 8,999 百万円

固定資産 9,514 百万円

資産合計 18,513 百万円

流動負債 978 百万円

固定負債 101 百万円

負債合計 1,079 百万円

③ 会計処理

当社のアルミ圧延品事業の分離先である堺アルミの株式の帳簿価額と Holdco の株式の取得価額との差額及び SDAN の株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額の合計額から売却に係る費用を控除した金額を、特別損失の「事業譲渡損」に計上している。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 12,671 百万円

営業利益 2,013 百万円

(プリント配線板事業の譲渡)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

PTCJ-S ホールディングス株式会社

② 分離した事業の内容

1) 分離した事業

プリント配線板事業

2) 事業の内容

プリント配線板の製造及び販売

③ 事業分離を行った主な理由

当社は前第2四半期連結会計期間より昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2023年には両社は統合を実施する予定である。持続的な成長を実現するための最適な経営資源の配分や事業ポートフォリオの再編、両社技術の融合を通じたイノベーションの創出に向けて取り組んでいる中で、プリント配線板事業について慎重に検討し、プリント配線板事業が保有する技術力やお客さまとの強固な関係性などの強みを最大限活用できるよう、豊富な投資実績と投資先企業の企業価値向上を実現してきた経験のあるポラリス・キャピタル・グループのもとで事業拡大を図ることが最適との結論に至り、プリント配線板事業を譲渡することを決定した。

④ 企業結合の法的形式

2021年10月1日（株式売却日）

⑤ 法的形式を含む取引の概要

昭和電工マテリアルズ株式会社は、その100%子会社として株式会社2社を設立し会社分割の方法により、昭和電工マテリアルズ株式会社のプリント配線板事業（昭和電工マテリアルズ株式会社が保有する、株式会社山岸エーアイシー（以下、YGA）の株式及び Showa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd. の株式を含む。）及び昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス株式会社（以下、SDME）のプリント配線板事業（SDMEが保有するYGA株式を含む。）を各社に承継させ（以下、昭和電工マテリアルズ株式会社のプリント配線板事業を承継する株式会社を新会社、SDMEの本対象事業を承継する株式会社を新会社（SDME）、新会社（注）の株式の全てをPTCJ-Sホールディングス株式会社に現金を対価として譲渡した。

(注) 本会社分割によって昭和電工マテリアルズ株式会社の保有する新会社（SDME）の全株式が新

会社に承継されるため、新会社は新会社（SDME）の全株式を保有する。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡損 1,733 百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 19,316 百万円

固定資産 19,465 百万円

資産合計 38,781 百万円

流動負債 7,555 百万円

固定負債 2,787 百万円

負債合計 10,342 百万円

③ 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を特別損失の「事業譲渡損」に計上している。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 31,200 百万円

営業利益 2,527 百万円

(蓄電デバイス・システム事業の譲渡)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

サステナブル・バッテリー・ソリューションズ株式会社（以下、SBS 社）

② 分離した事業の内容

1) 分離した事業

蓄電デバイス・システム事業

2) 事業の内容

蓄電デバイスの製造及び販売並びにこれらに関するシステム・サービス事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は前第2四半期連結会計期間より昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2023年には両社は統合を実施する予定である。持続的な成長を実現するための最適な経営資源の配分や事業ポートフォリオの再編、両社技術の融合を通じたイノベーションの創出に向けて取り組んでいる中で、当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ株式会社が行う蓄電デバイス・システム事業（以下、本事業）の在り方についても、あらゆる選択肢を慎重に検討した。その結果、本事業に関連する再生エネルギーや自動車業界等の専門的な知見及び経営資源を有し又はこれらへのアクセスを有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、本事業の取引先様、当社グループの本事業関連製品を日々ご利用いただいている最終消費者の皆様及び当該事業に従事する従業員を含むステークホルダーの皆様にとって最適であり、また、その場合の具体的な事業パートナーとしては、本取引と同種の案件を含む豊富な案件実績を誇り、各種専門的な知見へのアクセスも豊富な、日本を代表する投資会社である、SBS 社が最良であると判断し、同社との間で本取引を推進することを決定した。

④ 企業結合の法的形式

2021年12月1日（株式売却日）

⑤ 法的形式を含む取引の概要

当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ株式会社が、同社が新たに設立する完全子会社（以下、日本新会社）に対して、昭和電工マテリアルズ株式会社とその埼玉事業所及び名張事業所において行っている蓄電デバイス・システム事業を吸収分割の方法で承継させた上で、日本新会社の全株式に加え、昭和電工マテリアルズ株式会社が直接的又は間接的に保有する、エナジーシステムサービスジャパン株式会社、希世比能源科技股份有限公司、Siam Magi Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited、ThaiNonferrous Metal Co., Ltd.、3K Products Company Limited、及びPower Plas Company Limitedの全株式を、株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンドを筆頭株主とするSBS社に現金を対価として譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 4,289 百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	57,524 百万円
固定資産	31,698 百万円
資産合計	89,222 百万円
流動負債	36,280 百万円
固定負債	4,619 百万円
負債合計	40,899 百万円

③ 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を特別利益の「事業譲渡益」に計上している。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	94,800 百万円
営業利益	6,633 百万円

6. 金額の端数処理

百万円未満を四捨五入して表示している。

株主資本等変動計算書

第113期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

単位：百万円

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	140,564	25,139	52,813	77,953	9,509	440	628	5,000	98,136	113,713	△11,657	320,572	
当 期 変 動 額													
新 株 の 発 行	41,583	41,583		41,583						—		83,165	
事業譲渡による増加				—					18,936	18,936		18,936	
会社分割による減少				—					△18,936	△18,936		△18,936	
剰 余 金 の 配 当				—	493				△9,993	△9,500		△9,500	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立				—		38			△38	—		—	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				—		△44			44	—		—	
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩				—			△161		161	—		—	
当 期 純 利 益				—					30,726	30,726		30,726	
自 己 株 式 の 取 得				—						—	△6	△6	
自 己 株 式 の 処 分			0	0						—	7	7	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				—					1	1		1	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													
当 期 変 動 額 合 計	41,583	41,583	0	41,583	493	△6	△161	—	20,901	21,227	2	104,394	
当 期 末 残 高	182,146	66,722	52,813	119,535	10,001	434	468	5,000	119,037	134,940	△11,655	424,966	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	2,919	834	28,929	32,682	353,254
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					83,165
事業譲渡による増加					18,936
会社分割による減少					△18,936
剰 余 金 の 配 当					△9,500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立					—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					—
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩					—
当 期 純 利 益					30,726
自 己 株 式 の 取 得					△6
自 己 株 式 の 処 分					7
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△872	314	△1	△559	△559
当 期 変 動 額 合 計	△872	314	△1	△559	103,835
当 期 末 残 高	2,047	1,148	28,928	32,123	457,089

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p style="margin-left: 40px;">時価のないもの</p>	<p>償却原価法 移動平均法に基づく原価法</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
<p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p>	<p>定額法</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 修繕引当金</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金(前払年金費用)</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>取締役を支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。なお、当事業年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。</p>
<p>(6) 株式給付引当金</p>	<p>役員株式給付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び理事への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。</p>
<p>(7) 事業構造改善引当金</p>	<p>当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p>
<p>7. 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっている。</p>
<p>8. 連結納税制度の適用</p>	<p>連結納税制度を適用している。</p>
<p>9. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用</p>	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。</p>

(会計上の見積りに関する注記)

HCホールディングス株式会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式には、HCホールディングス株式会社(以下、「HCH社」という。)に対するものが295,000百万円含まれている。HCホールディングス株式会社は、昭和電工マテリアルズ株式会社(旧日立化成株式会社)(以下、「SDMC社」という。)の株式を所有することにより、事業活動の支配及び管理を主たる目的として設立された当社の完全子会社である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式等、時価を把握することが極めて困難と認められる株式は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要になる。また、企業買収により超過収益力を見込んで関係会社株式等の取得を行った場合は、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が著しく低下したとして評価損の認識が必要となる。

当社は、HCH社を通じてSDMC社への投資を行っており、HCH社は、SDMC社の超過収益力を見込んでSDMC社の純資産より高い価額でSDMC社株式を取得している。当社は、SDMC社を含むHCH社の連結財務数値を基礎にHCH社の実質価額を算定した結果、実質価額に著しい低下は生じていないと判断している。当該HCH社の連結財務数値にはSDMC社の子会社化により認識されたのれんを含む無形固定資産が多額に含まれているため、当該のれんを含む無形固定資産の減損の兆候に関する判断が、HCH社株式の評価に重要な影響を及ぼす。このため、SDMC社の超過収益力については、連結貸借対照表に計上されているのれん等と同様の仮定が含まれるが、その内容は「連結注記表(重要な会計上の見積り)」に記載している内容と同一である。

当事業年度において、HCH社株式の実質価額は帳簿価額と比較して著しく低下していないが、SDMC社の超過収益力に関する主要な仮定については不確実性を伴い、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性がある。なお、当社は上記の仮定が合理的な範囲で変動する限りにおいて、重要な関係会社株式評価損が発生する可能性は低いと判断している。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

「株式給付信託 (BBT)」について、「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	2,998	百万円
構築物	7,068	百万円
機械及び装置	14,875	百万円
工具、器具及び備品	967	百万円
土地	86,952	百万円

担保に係る債務の金額 上記有形固定資産には根抵当権を設定しており、担保にかかる債務はない。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

555,616 百万円

3. 保証債務等

関係会社等の借入金等 4,284 百万円
に対する保証債務

4. 関係会社に対する短期金銭債権

198,630 百万円

長期金銭債権

822 百万円

関係会社に対する短期金銭債務

37,140 百万円

長期金銭債務

304 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売 上 高	190,060	百万円
仕 入 高	59,081	百万円
営業取引以外の取引高	17,001	百万円

2. 事業譲渡益

当社のアルミ缶事業の譲渡によるものである。

3. 環境対策費

当社の喜多方事業所における地下水汚染対策工事等にかかる費用である。

4. 事業譲渡損

当社のアルミ圧延品事業の譲渡によるものである。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,824,243 株

※ 普通株式には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式271,000株が含まれている。

株主資本等変動計算書関係

当期変動額の「会社分割による減少」は、会社分割により当社のアルミ缶事業及びアルミ圧延品事業を当社の完全子会社である昭和アルミニウム缶(株)及び昭和電工アルミ(株) (以下、これらの会社を「承継会社」という。) にそれぞれ承継させるにあたって、分割する資産及び負債の純額を当社のその他利益剰余金 (繰越利益剰余金) から減少させたものである。また、当期変動額の「事業譲渡による増加」は、承継会社の株式の譲渡等を通じて当社のアルミ缶事業及びアルミ圧延品事業を譲渡するにあたって、当該取引と上記の会社分割とが一連の取引を構成していることに鑑み、当該分割に伴い減少させたその他利益剰余金の額と同額をその他利益剰余金 (繰越利益剰余金) の戻入 (増加) として処理したものである。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
有価証券評価減	17,146 百万円
固定資産減損処理	15,333 百万円
貸倒引当金	1,397 百万円
修繕引当金	1,101 百万円
その他	8,737 百万円
繰延税金資産小計	43,714 百万円
評価性引当額	△37,764 百万円
繰延税金資産合計	5,950 百万円

(繰延税金負債)	
時価評価による簿価修正額	△2,340 百万円
前払年金費用	△1,241 百万円
その他有価証券評価差額金	△904 百万円
その他	△942 百万円
繰延税金負債合計	△5,427 百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	523 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	HC ホールディングス株式会社	(所有) 直接 100.00%	出資 資金の貸付	資金の貸付 (注) 受取利息	100,000 4	短期貸付金 未収利息	100,000 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額は前期末残高からの増減額を記載している。
また、HCホールディングス株式会社への貸付には劣後特約を付している。
利率等は市場金利を勘案して決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,524円 28銭
1株当たり当期純利益 196円 64銭
※ 当事業年度における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めている。なお、当事業年度において、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は273千株である。

(その他の注記)

1. 決算期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。
当事業年度末日満期手形は次のとおりである。

受取手形 280 百万円

2. 手形債権の流動化

当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は1,276百万円減少し、資金化していない部分1,329百万円は未収入金に計上している。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 52,881 百万円

4. 企業結合等関係

(1) アルミ缶事業の譲渡

詳細は「連結注記表(その他の注記)5. 企業結合等関係(アルミ缶事業の譲渡)」に記載の通りである。
なお、これに伴い「事業譲渡益」8,731百万円を特別利益に計上している。

(2) アルミ圧延品事業の譲渡

詳細は「連結注記表(その他の注記)5. 企業結合等関係(アルミ圧延品事業の譲渡)」に記載の通りである。
なお、これに伴い「事業譲渡損」10,046百万円を特別損失に計上している。

5. 金額の端数処理

百万円未満を四捨五入して表示している。